

令和 7 年度事業報告

火災予防等広報事業、消防救助技術向上事業、消防実務研究・研修事業等を当初計画のとおり実施し、初期の目標を達成した。

各事業の執行状況は、次のとおりである。

1 火災予防等広報事業

春及び秋の火災予防運動の時期に、防火ポスター（B 2 サイズ、計 2 2 2 , 0 0 0 枚）を各消防本部に配布し、各地域での火災予防思想の普及を図った。

また、広く地域住民に救急車の適正な利用方法について理解を求める P R ポスター（8 9 , 7 5 0 枚）を各消防本部に配布し、啓発を図った。

2 消防救助技術向上事業

7 月に各地区支部において消防救助技術指導会を実施するとともに、8 月 3 0 日に兵庫県三木市において第 5 3 回全国消防救助技術大会を開催し、消防救助技術の向上を図った。

3 消防実務研究・研修事業

消防職員の技術及び能力の向上を図るため、各地区支部で警防、防災、救急、装備、予防及び広報の業務に従事している消防職員を対象とした消防実務の研究及び研修を実施し、延べ 2 , 1 5 6 名が受講した。

（※講習会の実施状況は、資料 1 に記載）

4 優良消防職員表彰事業

多年にわたり消防業務に精励し、特に成績優秀で功労顕著な消防職員 3 3 0 名を表彰した。

5 消防機器等研究奨励事業

消防職員を対象に、消防機器の改良及び開発並びに消防に関する論文を募集し、会長賞作品の決定をした。

6 消防資料発行事業

消防関係研究資料の紹介と情報提供を目的とする教養研究資料として、機関誌「ほのお」を編さんし、毎月 1 6 , 0 0 0 部（計 1 9 2 , 0 0 0 部）を発行し、各消防本部をはじめとする関係機関等に配布した。

7 支部活動事業

各地区支部及び都道府県支部において実施される各種事業への支援をした。

8 団体保険事業

会員の福利厚生の一環として、会員及びその家族を対象に全国消防グループ保険（生命保険）、消防職員傷害保険、消防職員医療保険、弁護のちから、消防退職者医療保険、消防職員がん保険、消防職員介護保険、消防職員賠償責任保険（web

システムへ移行)、消防業務賠償責任保険(拡大プラン・管理下財物損壊担保特約の新設)、災害時消防支援ボランティア保険、その他の保険事業の普及及び加入促進を図った。

(※団体保険の全体加入状況等は、資料2に記載)

9 出版事業

消防学校等で使用する消防教科書21種類(計79,364冊)とテキスト2種類(計578冊)を出版し販売した。

10 防火防災啓発事業

防火防災思想の普及広報をより積極的に推進するため、防火防災啓発用品、火災予防運動用ポスター等の企画、斡旋等を行うとともに、消防関係の参考図書を紹介した。

11 住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査研究事業

日本消防検定協会から受託した調査研究事業として、住宅用防災警報器設置義務対象物で、住宅用防災警報器の設置が認められた住宅火災における、住宅用防災警報器の作動状況等について、全国の消防本部に対して調査を実施し分析した。

資料 1

令和 7 年度 消防実務講習会の実施状況

地区支部	開催日	開催地等	開催分野	受講人員
北海道	10 月 28 日(火)	北海道苫小牧市	警防	5 2 名
東 北	11 月 19 日(水) 11 月 20 日(木)	新潟県三条市	予防・広報	3 2 0 名
関 東	10 月 28 日(火)	神奈川県横浜市	警防	2 6 0 名
東 海	10 月 16 日(木)	愛知県名古屋市	火災調査	3 1 8 名
	10 月 24 日(金)		救急	4 3 6 名
東近畿	10 月 2 日(木)	石川県金沢市	警防	1 4 4 名
	11 月 28 日(金)	和歌山県和歌山市	予防	1 2 6 名
近 畿	12 月 10 日(水)	兵庫県神戸市	警防	9 4 名
中 国	10 月 2 日(木) 10 月 3 日(金)	山口県下松市	予防・広報	1 4 7 名
四 国	9 月 26 日(金)	徳島県徳島市	警防・救急	6 2 名
九 州	7 月 25 日(金)	鹿児島県鹿児島市	警防・防災	6 6 名
	10 月 3 日(金)	熊本県熊本市	予防	1 3 1 名
合 計	延べ 2, 1 5 6 名			